



ふくし・マイスター

平成 26 年度採択 文部科学省 地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)

持続可能な「ふくし社会」を担う「ふくし・マイスターの養成」

COC事業成果報告書

知多半島からひろがるふくしの未来

ご挨拶

文部科学省平成 26（2014）年度「地（知）の拠点整備事業」（大学 COC 事業）に、本学の事業「持続可能な『ふくし社会』を担う『ふくしマイスター』の養成」が採択されて、5 年間にわたり取組を進めてきました。この事業は、「大学は地域の中へ、地域は大学の中へ」をコンセプトに、地域連携教育、地域志向の研究、社会貢献という 3 つの分野を通じて、地域課題の解決に資する人材の養成や持続可能な地域づくりに関する情報・ノウハウの集積を図り、本学の 3 つのキャンパス（美浜、半田、東海）が立地する知多半島地域のまちづくりを大学と地域が連携して取り組む拠点の形成を目指すものです。

地域連携教育においては、通学制の 7 学部全てにおいて、1 年生全員が学ぶ「ふくしコミュニティプログラム」を皮切りに、地域志向科目や地域の組織・住民等と関わり実践的に学ぶプログラムなど 10 科目 20 単位以上を修得し、その学びのふりかえり（リフレクション）ができた学生を地域課題の解決に取り組む力をもつ人材として「ふくし・マイスター」の称号を授与します。2019 年 3 月に、卒業生の半数以上にのぼる 648 名を、初めての「ふくし・マイスター」として認定し、称号を授与しました。ふくし・マイスターの称号をもって卒業した学生たちが、地域に関わりをもち、様々な地域課題の解決に取り組み、ふくし社会を担う人材として活躍することを期待しています。

研究、社会貢献においては、本学専任教員・学生や市民研究員が、地域の活性化、防災・減災、共生のまちづくりなどの研究や実践活動を、地域の企業、事業所、NPO や自治体の連携、協力を得て取り組み、多くの成果を挙げることができました。

文部科学省からの助成を受けて取り組む大学 COC 事業は、2018 年度末で一区切りとなりますが、本学としてはこの 5 年間に積み重ねた成果をもとに、次年度以降も引き続き、大学独自の事業として、地域連携教育、地域課題解決に取り組む研究や社会貢献活動について、地域の連携・協力をさらに深めて取り組んでいく所存です。

市民の皆さま、地域の組織・事業所の皆さま、自治体の皆さまには、引き続きご支援、ご協力を賜るとともに、持続可能なふくし社会づくりに大学と共に取り組んでいただくことをお願いする次第です。

日本福祉大学 学長 児玉善郎

目 次

ご挨拶	1
I. 事業概要	3
I-1 COC 事業概要	4
日本福祉大学における COC 事業概要	4
I-2 実施計画	6
COC 事業の実施計画	6
I-3 実施体制	9
COC 事業の推進体制と外部評価の仕組み	9
II. 事業成果	11
II-1 自治体との連携	12
(1) 概要	12
(2) 自治体との協働の取組の実践事例	13
(3) まとめ（成果と課題）	17
II-2 教育の取組	19
(1) 「ふくし」社会を担う人材＝ふくし・マイスター	19
(2) ふくし・マイスター養成の枠組み	20
(3) ふくしコミュニティプログラムの全学部展開	21
(4) 各学部の地域志向科目と地域連携教育プログラムの実践事例	23
(5) 全学教育センターの地域志向科目	30
(6) まとめ（成果と課題）	33
II-3 研究の取組	35
(1) 概要	35
(2) 市民研究員制度	35
(3) 地域課題解決型研究支援制度	38
(4) COC 研究交流会、研究成果合同報告会	41
(5) まとめ（成果と課題）	43
II-4 社会貢献の取組	45
(1) 概要	45
(2) 地域連携推進拠点「C ラボ」の設置とその成果	45
(3) 地域連携プラットフォーム「地域円卓会議」等	47
(4) 地（知）のマイスター&地（知）フィールド	49
(5) まとめ（成果と課題）	50
II-5 地域への展開と情報発信	52
(1) COC キックオフ・フォーラム	52
(2) COC 中間成果報告フォーラム	53
(3) COC デイ	54
(4) 地域への情報発信	55
II-6 大学間ネットワークの構築	58
(1) 中部地区 COC 事業採択校学生交流会	58
(2) 全国ネットワーク化事業「COC/COC+全国シンポジウム」	59
III. 事業総括	61
COC 事業の成果と今後の展望	62

I . 事業概要

I - 1 COC 事業概要

日本福祉大学における COC 事業概要

日本の大学には、それぞれの地域の「地（知）の拠点（Center of Community = COC）」となり、地域課題の解決や地域活性化の中心となることが、役割として求められている。文部科学省は 2013 年度と 2014 年度に、全国の大学を対象に優れた COC の取組への助成を行う「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」（以下、「COC 事業」という）の公募を行い、本学の COC 事業も 2014 年度に採択された。

本学の COC 事業は、キャンパス所在地である知多半島内の連携自治体（美浜町、半田市、東海市、知多市*）の少子高齢化や地域活性化等の課題解決を通して、地域の多様な力が協働する持続可能な「ふくし社会」（知多半島モデル）の構築を目指す取組である。そのために、4 市町との連携を図るとともに全学的な推進体制を構築し、地域を志向した教育・研究・社会貢献の 3 つの取組を総合的・一体的に推進している。

* 2016 年 7 月に知多市と包括連携協定を締結したことを機に、COC 事業において知多市とも連携していくことを確認した。

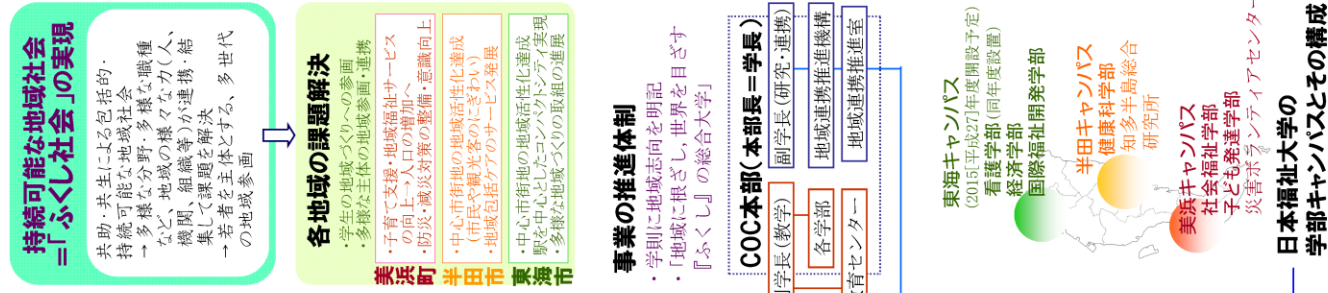
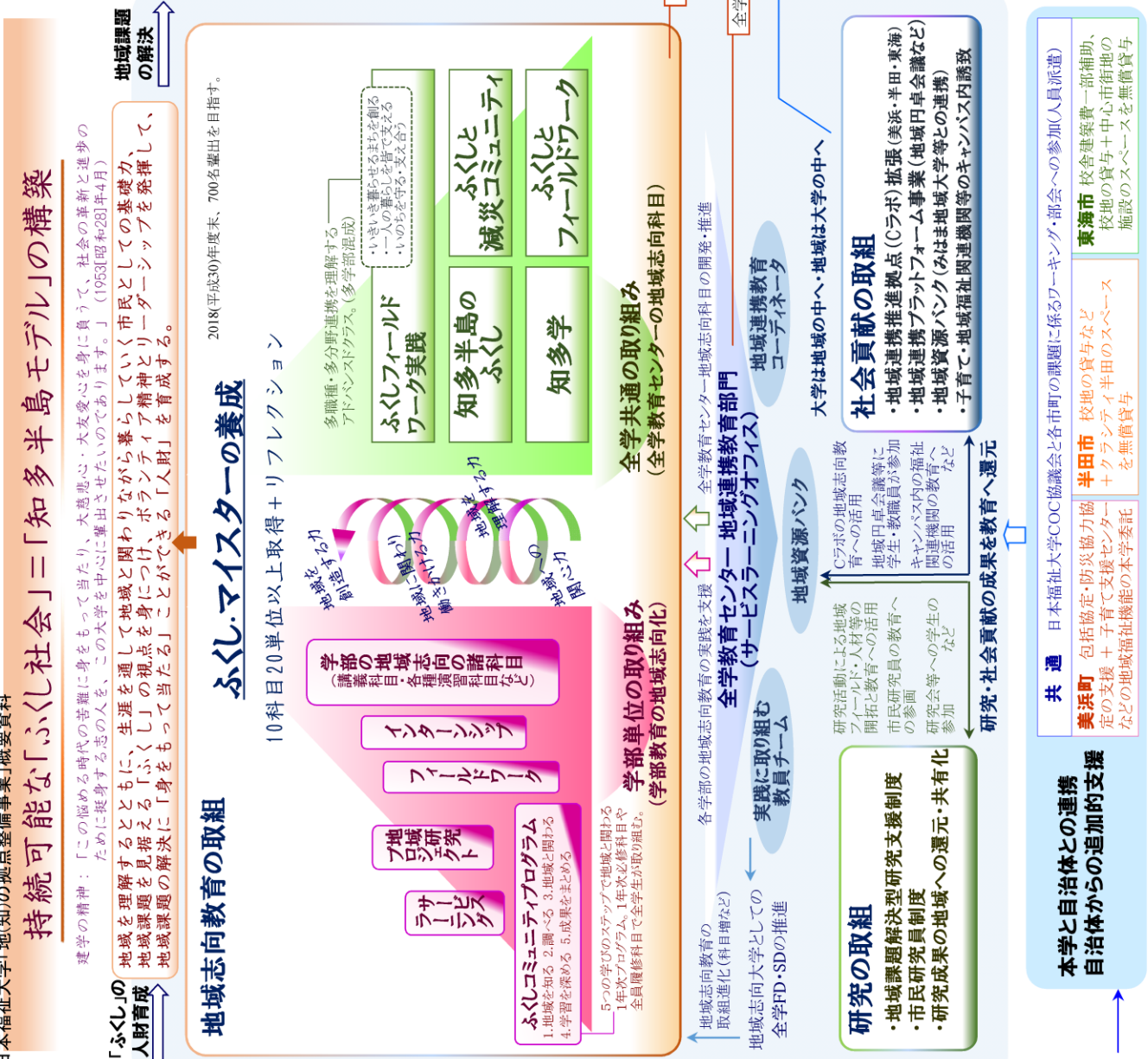
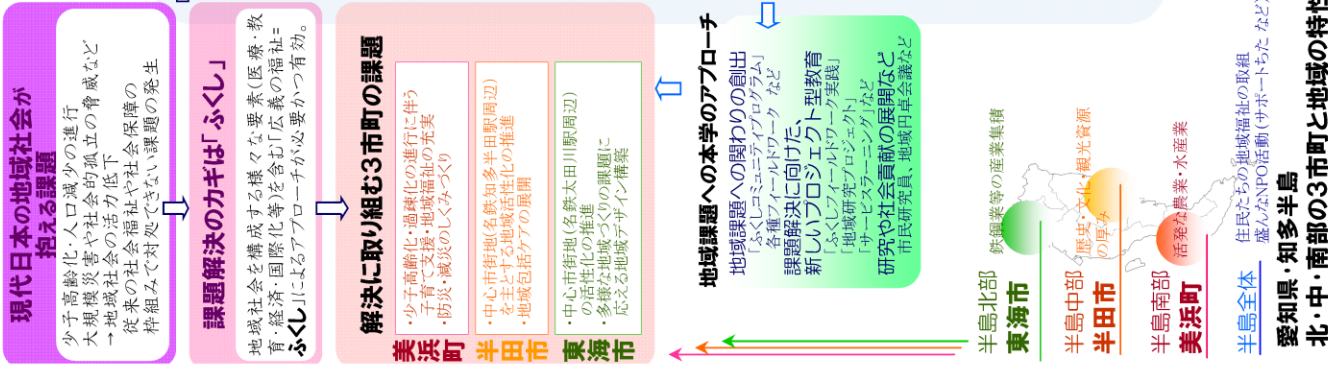
教育の取組では、市民力・ボランティア精神・リーダーシップを備え、「ふくし社会」を担う人材となる「ふくし・マイスター」の育成を中心に、全学部（通学課程）と全学教育センターにおいて、「地域志向科目」の指定、新プログラムや新科目の開発など、新たな地域連携教育を進めてきた。全学部の 1 年生全員を対象とする「ふくしコミュニティプログラム」で地域への関心を高め、その後、「地域志向科目」を受講し、さらに実践的に、地域の理解、地域への働きかけなど地域に関わる学びを深めるとともに、多職種・多分野連携の学びへの展開も図っている。

研究・社会貢献の取組では、市民研究員制度の新設、地域連携推進拠点（C ラボ）の展開、地域円卓会議の推進などを通じて地域と大学の相互交流を促進してきた。それら取組の成果は報告会で地域に還元するとともに、地域資源バンク（地域人材登録制度）等を構築し、地域連携教育の取組にも活かすことができるようにしている。

「ふくし」の視点をもって本学の COC 事業を展開し、「ふくし・マイスター」を養成・輩出することを通して、地域課題の解決や魅力あるまちづくりなど、地域に貢献することを目指してきた。さらに、持続可能な「ふくし社会 = 知多半島モデル」を構築し、地域課題解決モデルとして他地域への波及を目指す取組としている。2018 年度末をもって、文部科学省の助成事業は完了するが、5 年間にわたる地域との連携、教育・研究・社会貢献の取組の成果については、本報告書に示す通りである。

「ふくし」とは

制度中心の従来の「社会福祉」から、近年は「福祉」の領域や対象が拡大している。多領域が関連・連携しあう広義の福祉を意味するものとして、平仮名で「ふくし」と表現している。



I-2 実施計画

COC 事業の実施計画

COC 事業の主な取組の実施計画と概要について以下に記す。

取組 区分	取組名	実施年度				
		2014	2015	2016	2017	2018
教育	ふくしコミュニティプログラム		全学部実施			
	「ふくしとフィールドワーク」(1 年次開講) (e-learning 科目)		開講			
	「ふくしと減災コミュニティ」(2 年次開講) (e-learning 科目)			開講		
	「知多半島のふくし」 (2 年次開講) (e-learning & 集中講義)			開講		
	「ふくしフィールドワーク実践」(3 年次開講) (集中講義)				開講	
研究	市民研究員		研究開始			
	地域課題解決型研究		研究開始			
社会貢献	地域連携推進拠点「C ラボ」での 取組実施		C ラボ半田 C ラボ東海 開設 取組実施			
	地域円卓会議		開催 (半田市、東海市)			
	地域資源バンク(地域人材登録制度)			登録開始		

1) 教育の取組

(1) ふくしコミュニティプログラム

ふくしコミュニティプログラムは、通学課程全 7 学部(社会福祉学部、子ども発達学部、スポーツ科学部、健康科学部、経済学部、国際福祉開発学部、看護学部)の 1 年次の必修または全員履修の特定科目(主に 1 年次ゼミ科目)で行う教育プログラムで、「①地域を知る、②調べる、③地域と関わる、④学習を深める、⑤成果をまとめる」の 5 つのステップで実施する。地域の方にゲスト講師として大学に来ていただいたり、地域と関わる学びの実施事例を参考に地域での活動やフィールドワークに取り組んだりすることで、学生の地域への関心および地域志向教育への関心を高めることを目的としている。

(2) 「ふくしとフィールドワーク」(1 年次開講)(e-learning 科目)

ふくしの視点を持って地域と関わることの必要性の理解や、地域で活動するための様々な手法や作法について教育する科目である。学生が地域と接する上で必要な手法や作法を学び、1 年次など初期の段階から地域のフィールドに出て、様々な学習活動を開始できるようにすることを目的としている。

(3) 「ふくしと減災コミュニティ」(2 年次開講)(e-learning 科目)

ふくしの視点で地域の減災について理解するとともに、災害に対応する市民としての役割を知ること、また、災害への対応や地域減災で多様な職種(DMAT、看護職、施設・介護職、防災専門官、ソーシャルワーカー)が果たす役割と多職種連携のあり方を理解することを目的としている。

(4) 「知多半島のふくし」(2 年次開講)(e-learning & 集中講義)

e-learning の講(1~13 講)では各学部の専門性に則して講義を行い、知多半島の地域特性、「ふくし」に携わる職業やそこで活躍する人材、その具体的な活動実践の現状・課題などを学ぶ。e-learning による事前学習後に行う集中講義の講(14~15 講)は、「COC デイ」と称し、美浜・半田・東海の3キャンパスそれぞれにおいて地域からゲスト講師などを招いて実施する。各キャンパスでのふくし・マイスター養成に係る啓発促進と、各キャンパスが所在する地域の課題解決に向けた事例共有の場としている。

(5) 「ふくしフィールドワーク実践」(3 年次開講)(集中講義)

美浜町、半田市、東海市の地域課題の解決に求められる多職種・多分野連携のあり方、その中での地域の各主体の役割を学ぶことで、これからの地域の「ふくし」にとって核となる多職種連携について、学生が実践的に理解し、ふくし・マイスターの最も高度な資質である「地域を創造していく力」を養うことを目的としている。

多学部混成・集中実施の演習科目として、1 月に導入講義を、2 月に本講義(事前学習、フィールドワーク、事後学習)を3日間行う。地域における様々な多職種・多分野の連携を展望するとともに、美浜町、半田市、東海市の各地域課題に則して、クラスを3つ設けて実施している。

2) 研究の取組

(1) 市民研究員

市民が研究員となり、住民視点から具体的な地域課題を明らかにし、その解決の道筋を探索する調査や活動に対して支援を行う制度である。大学研究者とは異なる角度で、美浜町、半田市、東海市、知多市の地域課題に地域住民自らが迫り、研究成果の社会還元を通して、よりよいまちづくり(ふくし社会の構築)に寄与することを目的としている。

(2) 地域課題解決型研究

連携自治体（美浜町、半田市、東海市、知多市）の課題解決に向けた研究や、地域における「ふくし」の展開に係る本学教員の研究を支援する制度である。研究者の視点で地域課題を捉え、それぞれの専門性と本学のシーズを最大限に活かして研究を行うことで、本学における地域志向の研究をさらに振興することと、各地域の課題の解決に繋げることを目的としている。

3) 社会貢献の取組

(1) 地域連携推進拠点「C ラボ」の取組

2013 年 10 月に美浜キャンパス内に設置した C ラボ美浜の他、半田市と東海市の中心市街地に連携自治体の支援を得て C ラボ半田、C ラボ東海を開設した。これにより、学生・教職員と地域の人々との交流の機会の創出や、地域で学び活動する学生の支援を行うとともに、地域団体等との日常的な連携を強化するものである。

(2) 地域円卓会議

大学と地域との関係性を「大学は地域の中へ、地域は大学の中へ」という双方向型の展開に発展させることを目指し、社会貢献の新しい取組として、地域住民・行政・社協・学校等の地域の様々なステークホルダーが参加する地域円卓会議の定期的開催を重視している。そのため、その企画や開催支援、地域との協働など様々な関わりを持っている。これにより、学生・教職員と地域との交流の機会、地域が課題を持ち寄り・分かち合う機会を拡大し、地域とともに知恵を出し合い、課題解決の取組・企画へと展開させるなど、地域活性化に貢献するものである。

(3) 地域資源バンク（地域人材登録制度）

地域において優れた知見・知識・経験を有し、教育・研究のいっそうの発展に向けてご協力いただきたい地域の人材や団体を、「地（知）のマイスター」・「地（知）のフィールド」として登録（認定）する取組である。正課授業やオンデマンド科目等のゲスト講師登壇など地域連携教育でのご対応や、地域に関する研究でのご協力など、様々な取組で活躍いただくことをねらっている。

I-3 実施体制

COC 事業の推進体制と外部評価の仕組み

1) 推進体制

(1) 学内における推進体制

地域と関わる教育・研究・社会貢献の取組を大学全体で一体的に進めるために、学長のリーダーシップによる全学的推進体制を設置した。その要が学長を本部長とする「COC 事業推進本部」であり、教育・研究・社会貢献の各分野を担う教学役職者 5 名（学長補佐、教務部長、地域連携推進機構長、総合研究機構長、就職担当副学長）を副本部長として配置した。本部幹事会を年度数回開催し、各年度事業の計画・報告の確認をはじめ、本学 COC 事業に係わる意思決定を進めてきた。本部のもとには、「COC 教育推進委員会」と「COC 研究・社会貢献推進委員会」を設置。前者は全学教務委員会、後者は地域連携推進室の学部選出委員が、それぞれの COC 委員も兼任し、各事業を着実に推進できる体制とした。

また、新たな地域連携教育を開発・推進するため、全学教育センターに「地域連携教育部門」を設置している。地域連携教育コーディネータの教員を配置し、各学部とも連携しながら、「ふくし・マイスター」認定の仕組みや新科目等の開発を強力に進めてきた。

(2) 対外的な推進体制

連携自治体と本学は COC 事業における地域課題を共有し、各年度の事業計画とその進捗・結果を確認しあってきた。そのために、毎年度末に本学キャンパスにて「日本福祉大学 COC 協議会」を開催している。各連携自治体の首長が一堂に会して、事業について協議し、意見等を反映させる場となっている。協議会の最後には、各年度の実施結果に対し、各自治体より 4 段階の事業評価を受けているが、これまで継続して高評価をいただいていた。なお、日常的な連携については、連携自治体と本学の担当部局間でワーキングや協議・確認の場を持っている。その展開に応じて、必要な対応をとりつつ本事業を推進してきた。

2) 外部評価の仕組み

事業評価については、学内では PDCA サイクルに則った事業評価やフォローアップアンケートなどで行ってきたが、対外的には上述の通り「日本福祉大学 COC 協議会」にて、連携自治体からの 4 段階評価を受けている。さらには、毎年度 2 回実施する「日本福祉大学 外部評価委員会」において、定期的に事業の進捗状況等を報告し評価をいただいている。事業の趣旨や計画に沿った推進について評価をいただく一方で、「ふくし・マイスター」の意義・価値等の社会的周知、学生・教職員が地域に出る機会のさらなる増加など、多くの貴重な助言をいただいている。